

1. 件名：確率論的破壊力学評価に係る電力事業者等との面談

2. 日時：令和4年9月12日（月）10：00～11：40

3. 場所：原子力規制庁7階会議室

4. 出席者：

原子力規制庁 技術基盤グループ

技術基盤課 佐々木企画調整官、篠田係長

システム安全研究部門 小嶋上席技術研究調査官、水田技術研究調査官

シビアアクシデント研究部門 濱口主任技術研究調査官、後藤技術研究調査官

日本原子力研究開発機構

安全研究・防災支援部門 安全研究センター 李ディビジョン長、他1名

東京電力ホールディングス株式会社 原子力運営管理部

保守管理グループ マネージャー、他3名

関西電力株式会社 原子力事業本部 保全計画グループ リーダー、他4名

日本原子力発電株式会社 発電管理室 設備管理グループ 課長、他1名

原子力エネルギー協議会 副長、他1名

（テレビ会議システムによる出席）

5. 要旨：

- 電力事業者より、確率論的破壊力学評価（PFM）の活用に向けた現在の取り組みについて、配付資料に基づき、説明があった。
- 電力事業者より、原子炉圧力容器の試験程度に対する PFM 適用事例は米国にはあるものの、国内では適用実績がなく、実機適用のための課題解決にむけ、今後も面談において状況を説明したいとの発言があった。
- 原子力規制庁より、令和元年6月5日の原子力規制委員会において、事業者の被ばく線量の低減に向けた検査内容の変更の申し出については、その技術的妥当性の評価を優先的に行うこととされており、引き続き面談において事業者意見を聴取する予定であると伝えた。

6. 配付資料：

- 資料 「実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈の一部改正」を踏まえた確率論的破壊力学評価の検討状況について